

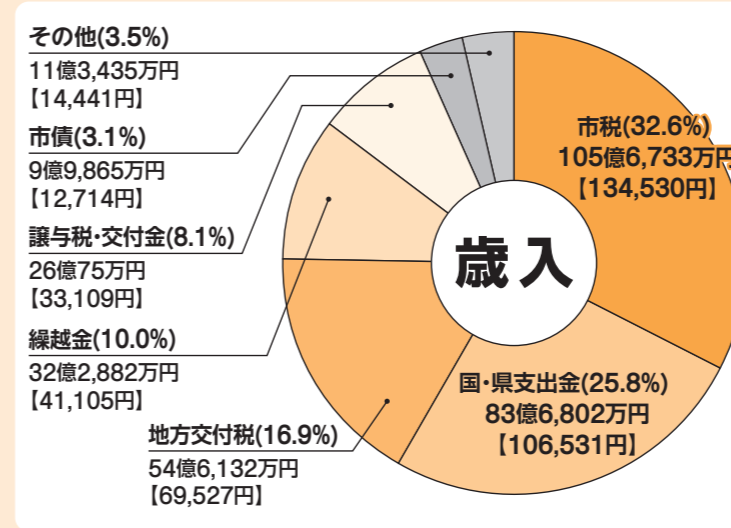
令和4年度 決算報告

令和4年度の決算がまとまりました。決算は、自治体の予算執行や財政運営を明らかにするものです。市民の皆さんからいただいた大切な税金や国・県支出金などの収入がどのくらいあって、どのように使われたのかをお知らせします。

一般会計

令和4年度における歳入歳出差引額は29億円の黒字となりました。歳入は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の減などにより国庫支出金が減少したものの、市税や繰越金が増加したことなどから、前年度と比較して5.1億円増の323.6億円となりました。歳出は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の減などにより民生費が減少したものの、公共施設整備基金への積立金などにより総務費が増加したことや水道基本料金無料化事業などにより衛生費が増加したことなどから、前年度と比較して8.4億円増の294.6億円となりました。

歳入総額 323億5,924万円【411,957円】 前年度比5億595万円(1.6%)の増

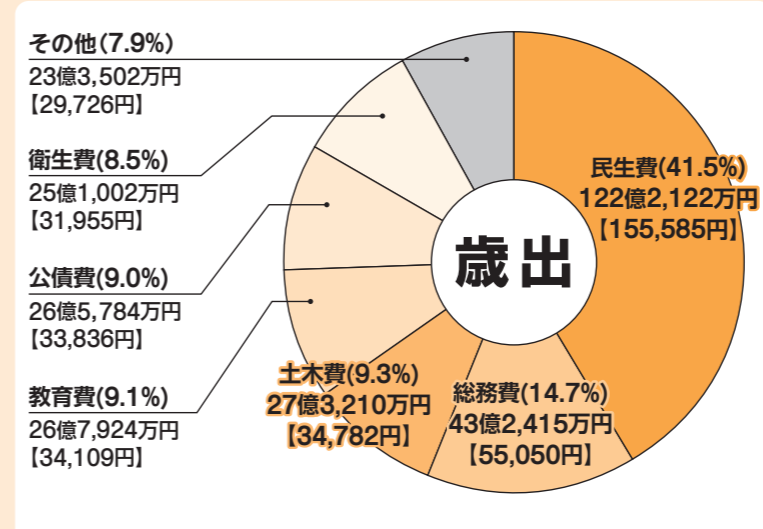


市税 法人市民税や個人市民税の増収などにより1億9,109万円の増加となりました。

国・県支出金 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の減少などにより、6億4,663万円の減少となりました。

地方交付税 普通交付税の増加により、1億5,006万円の増加となりました。

歳出総額 294億5,959万円【375,043円】 前年度比8億3,512万円(2.9%)の増



民生費 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の減少などにより、5億580万円の減少となりました。

総務費 公共施設整備基金への積立金の増加などにより、7億7,923万円の増加となりました。

土木費 校庭貯留施設整備工事費の増加などにより、2億8,923万円の増加となりました。

※グラフの【 】の数値は、市民1人当たりの額です。歳入から歳出を引いた28億9,965万円は令和5年度に繰り越しました。

令和4年度に取り組んだ主な事業

※新型コロナウイルス感染症および物価高騰対策における事業は8ページに掲載

★ 民生費

- 障害者自立支援事業 16億2,885万円
- 幼児教育・保育施設等給付費支給事業 14億8,666万円
- 生活保護事業 14億5,922万円
- 児童手当支給事業 9億9,189万円
- 障害児通所給付費給付事業 3億2,646万円
- 子ども医療費支給事業 2億4,548万円
- 放課後児童健全育成事業 2億4,548万円

★ 総務費

- スマート街路灯・LED街路灯整備事業 1億9,427万円
- 基幹系システム共同利用事業 1億2,719万円
- 市内循環バス運行事業 1億630万円
- 生活路線バス運行支援事業 7,020万円
- ふるさと納税促進事業 4,330万円
- 自治会補助事業 2,791万円
- デマンドタクシー事業 2,783万円

★ 教育費

- 体育施設管理運営事業 2億8,520万円
- 公民館管理運営事業 1億5,265万円
- 産業文化会館管理運営事業 1億580万円
- 学校ICT活用推進事業 7,586万円
- 就学援助事業 5,906万円
- 学校給食施設設備改修事業 5,396万円
- 学力向上支援事業 3,371万円
- スクールバス運行事業 1,208万円

★ その他

- 企業立地奨励金 8,883万円
- 農道及び農業用排水路整備事業 6,937万円
- 行田おもてなし観光局による観光ブランディング事業 3,530万円
- 消防車両更新事業 3,336万円

★ 土木費

- 出水対策事業 2億8,848万円
- 道路維持補修事業 2億8,679万円
- 狭あい道路拡幅事業 9,457万円
- 市営住宅管理事業 5,258万円
- 側溝改良事業 4,669万円

★ 衛生費

- 彩北広域清掃組合負担金 2億9,351万円
- 感染症予防事業 1億9,933万円
- ごみ収集事業 1億4,255万円
- 環境センター管理運営事業 1億3,461万円
- 粗大ごみ処理場管理運営事業 1億2,287万円



スマート街路灯・LED街路灯整備事業 消防車両更新事業 (消防ポンプ自動車) 学力向上支援事業 体育施設管理運営事業 (更新した移動式電動バスケットゴール)

特別会計 歳入歳出決算額

特別会計は、特定の事業をより円滑に進めるために、一般会計から分離して別に収支経理を行うもので、国の法律や市の条例によって設けることができる会計制度です。

会計名	歳入決算額		歳出決算額	翌年度繰越財源	実質収支
	うち一般会計からの繰入金				
国民健康保険事業	83億6,409万円	7億7,000万円	82億3,140万円	—	1億3,269万円
交通災害共済事業	5,131万円	—	1,154万円	—	3,977万円
介護保険事業	72億7,520万円	10億108万円	67億3,260万円	—	5億4,260万円
後期高齢者医療事業	11億6,063万円	2億4,709万円	10億8,736万円	—	7,327万円

※実質収支とは、歳入歳出決算の差引額から繰越事業に充てる財源を控除した実質的な翌年度への繰越額です。